

財務状況

厳しさを増す経営環境を踏まえ、費用・投資について、安全・法令遵守・安定供給を確保しつつ、徹底した効率化・コスト削減にグループ一体となって取り組んでいます。

2012年度決算概要

連結収支概況

2012年度の連結収支については、収入面では、電気事業において、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加したことや、昨年7月に開始された「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づき買取実績に応じた交付金を計上したことなどから、売上高(営業収益)は前期に比べ2.5%増の1兆5,459億円、経常収益は2.5%増の1兆5,601億円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、原子力発電所の運転停止の影響により火力燃料費や購入電力料が大幅に増加したため、緊急経営対策など可能な限りの経営合理化を推進しコスト削減に努めましたが、経常費用は9.0%増の1兆8,913億円となりました。

以上により、経常損益は3,312億円の損失、当期純損益は3,324億円の損失となりました。

▼連結収支概況

(単位：億円、%)

	2012年度	2011年度	増減	前年比
営業収益(売上高)	15,459	15,080	378	102.5
営業外収益	141	139	2	102.0
経常収益	15,601	15,219	381	102.5
営業費用	18,453	16,929	1,524	109.0
営業外費用	459	425	33	107.9
経常費用	18,913	17,355	1,557	109.0
(営業損益)	(▲2,994)	(▲1,848)	(▲1,145)	—
経常損益	▲3,312	▲2,135	▲1,176	—
法人税等	▲21	▲487	465	—
少数株主利益	3	4	—	91.7
当期純損益	▲3,324	▲1,663	▲1,660	—

(注)▲は損失を示す

連結収支における事業別の業績

❖電気事業

売上高は、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加したことなどから、前期に比べ2.8%増の1兆4,083億円となりました。営業損益は、火力燃料費や購入電力料の大幅な増加などにより、1,126億円悪化し3,126億円の損失となりました。

❖エネルギー関連事業

売上高は、発電所補修工事の完成高減少などにより、前期に比べ2.4%減の1,606億円、営業利益は46.1%減の25億円となりました。

❖情報通信事業

売上高は、情報システム開発の減少や情報機器販売の減少などにより、前期に比べ2.5%減の945億円となりました。営業利益は、光ファイバ心線貸し事業の減価償却費の減少などにより、14.7%増の76億円となりました。

❖その他の事業

売上高は、前期並みの272億円、営業利益は、賃貸建物の竣工に伴う減価償却費の増加などにより、前期に比べ21.2%減の24億円となりました。

▼セグメント別の業績(内部取引消去前)

(単位：億円、%)

		2012年度	2011年度	増減	前年比
電気事業	売上高	14,083	13,695	388	102.8
	営業損益	▲3,126	▲1,999	▲1,126	—
エネルギー関連事業	売上高	1,606	1,645	▲39	97.6
	営業損益	25	47	▲22	53.9
情報通信事業	売上高	945	969	▲23	97.5
	営業損益	76	66	9	114.7
その他の事業	売上高	272	273	—	99.9
	営業損益	24	31	▲6	78.8

(注1)「電気事業」は、当社事業から附帯事業を除く

(注2)▲は損失を示す

経営効率化への取組み

2012年度 緊急経営対策の実績

2012年度は、全ての原子力発電所の運転停止などによる燃料費等のコスト増へ対応するため、緊急経営対策として費用・投資合わせて前年計画から▲1,500億円規模のコスト削減に取り組んだ結果、目標を上回る▲1,750億円のコスト削減となりました。

▼2012年度 緊急経営対策の実績

項目	主な内容と削減額	緊急経営対策計画値	実績値* (達成率)
費用	修繕費	▲420億円	▲450億円(107%)
	諸経費他	▲280億円	▲330億円(118%)
	費用計	▲700億円	▲780億円
投資	設備投資他	▲800億円	▲970億円(121%)
	投資計	▲800億円	▲970億円
削減額計		▲1,500億円	▲1,750億円(117%)

※災害等特殊要因による増分は除いて算定

❖修繕費

修繕費については、設備の高経年化対策などによる増加要因はあるものの、点検・修繕内容の見直しや点検周期の延伸などの効率化に取り組みました。

これに加え、燃料費等のコスト増へ対応するため、安全・法令遵守に関するもの及び安定供給に直ちに影響を及ぼすもの以外について、リスク評価の上、緊急避難的な措置として、一時的な工事の繰延べ・規模縮小を行いました。

❖諸経費

諸経費*については、システム開発や業務委託範囲の見直しなどの業務全般にわたる効率化に加え、燃料費等のコスト増へ対応するため、業務委託費、研究費、電化営業関係費、広告宣伝費、研修費、寄付・団体費などを中心に件名の中止・繰延べ・規模縮小などを行いました。

※廃棄物処理費、消耗品費、補償費、賃借料、委託費、普及開発関係費、養成費、研究費、諸費の9費目

▼修繕費の推移



▼諸経費の推移



❖ 人件費

人件費については、役員報酬の削減、福利厚生の見直し、時間外労働の削減に加え、燃料費等のコスト増へ対応するため、社員賞与の削減等を行いました。

❖ 需給関係費

需給関係費については、輸送費の低減や競争見積の実施拡大、複数買主による共同調達の実施、低品位炭の使用などの燃料費低減に取り組むとともに、他社からの購入電力料の低減に取り組みました。

❖ 投資

● 設備投資

設備投資については、原子力発電所の安全対策や設備の高経年化対策などによる増加要因はあるものの、設計仕様、実施時期の見直しなどの効率化に取り組みました。

これに加え、燃料費等のコスト増へ対応するため、安全・法令遵守に関するもの及び安定供給に直ちに影響を及ぼすもの以外について、リスク評価の上、緊急避難的な措置として、一時的な工事の繰延べ・規模縮小を行いました。

● その他投資

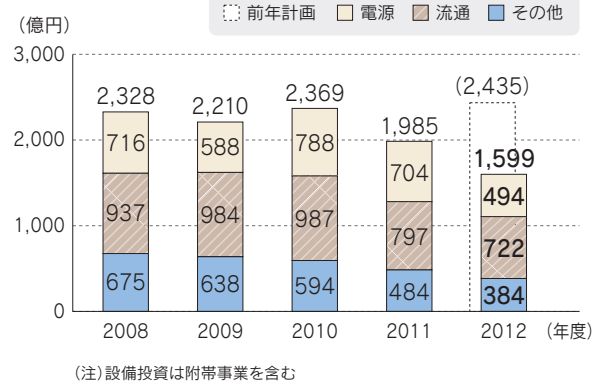
その他投資については、燃料の上流権益投資など供給力確保に関するもの以外は原則として凍結・繰延べを行いました。

今後の経営効率化の取組み

今回認可を受けた料金原価においては、▲1,400億円規模(▲10%)の効率化努力を反映しています(5ページ参照)。当社は、今後ともグループ会社と一体となって徹底した経営効率化に取り組んでいきます。

また、特に2013年度は原子力の稼働率が低く、収支状況が極めて厳しくなることから、修繕費・諸経費等の2014、2015年度への繰延べや、電気事業の運営に直接係わるもの以外の資産の売却等にも努めていきます。

▼ 設備投資額の推移



▼ 今後の資産売却予定(主に2013年度)

売却対象資産：総額140億円以上

- 九電記念体育館用地
- 九州エネルギー館用地
- 渡辺通駐車場用地
- 城南クラブ
- 当社所有の全保養所(4箇所)
- 社宅跡地等(43物件)
- 有価証券(電気事業に直接関係しないもの)